



菅原 道雄 議員

ふるさと納税で町活性化を 空き家バンクの今後の活用は

町長

□1月より県内トップクラスへ拡充する

□農地・山林等をセットに「田舎暮らし」をPR

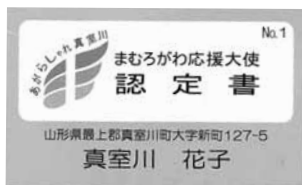
室川ファンを獲得できるような積極的に進め、1千万円を目標に設定する。

議員 人口減少対策として、定住促進のために分譲式町営住宅を建設する考えはないか。

町長 公営住宅法で最初から分譲式で建設することはできないが、過疎地域は耐用年数の4分の1を過ぎれば譲渡を認めることができる。しかし、いろいろな問題もあり今後の住宅計画の

中で検討していく。
議員 空き家バンクの利用状況と今後の活用は。
町長 今まで6つの物件が登録され、4つの物件が利用されている。賃借・販売できる住宅等の情報を登録いただき「田舎暮らし」を住宅だけでなく農地・山林等をセットに一工夫凝らした物件として紹介し、各補助金や定住交付金等も併せたPRをしていく。

真室川町の感謝の気持ち



真室川町の
特産品

◆「ふるさと納税納付状況」

年	件数(件)	納付額(円)
H20年	26	733,242
H21年	20	544,073
H22年	27	565,790
H23年	26	654,788
H24年	43	1,436,090

■国の生産調整見直しで、当町の 水田農業の対応は

— 農林業に影響を与えるTPP妥結に反対意見をすべき —

■旧真室川保育所跡地の利用は

町長

□基盤整備を推進し、担い手や農業法人等への農地集積を強力に進める



外山 正利 議員

議員 14年度の水田農家収入をどう見込んでいるのか。(コメの定額補助金減額・米価変動補填交付金の廃止)
町長 約半世紀ぶりの大転換となり、コメ生産は自由競争時代に突入することになる。26年度からは新たな水田対策として10アルル当たり半額の7500円に減額となり、米価変動交付金は26年度から廃止となる。これらを勘案すれば農家収入は下回ると推測している。
議員 町の経済に与える影響及び税収は。
町長 農家所得の減少に伴い、税収減は否めない。農家の消費活動が縮小し、地域経済への負の波及効果に不安を抱いている。
議員 生産調整(減反)について町としてどう指導するのか(転作等)



排雪場として利用されている保育所跡地

町長 基盤整備を推進し、担い手や農業法人等への農地集積を強力に進め、併せて6次産業化の推進による雇用確保で、集落総参加の農業の再編を図る。
議員 町の基幹産業を守る観点からTPPに反対すべきと思うが。

町長 聖域が確保できない場合は、交渉から脱退するという政府の方針であり、要請書の提出は考えていない。
議員 旧真室川保育所跡地の町所有の遊休資産利用の宅地分譲の事業はどうなったのか。分譲方針は変わっていないのか。

町長 宅地造成計画の定住の促進が本来の目的である。安価な土地の提供が出来ない場合は、公営住宅や他の活用方法を検討する場合がある。

議員 事業が進まなかった理由は。
町長 宅地開発は開発行為に該当するため、地元の同意が必要である。周辺住民の一番の課題は排雪処理にあり、排雪計画が示されなければ、宅地化へは協力できないとのことである。

議員 地元の要望に沿って事業計画の変更があるのか。
町長 排雪スペースの課題であり、調査し、今年度中に計画を立てる。